

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究
実施方法等

【類型 I】

1. 実践校について

実践校名	(とんだばやししりつだいいちちゅうがっこう) 富田林市立第一中学校		
学科名	児童・生徒数	学級数	
	318	15	

2. 実践研究の対象

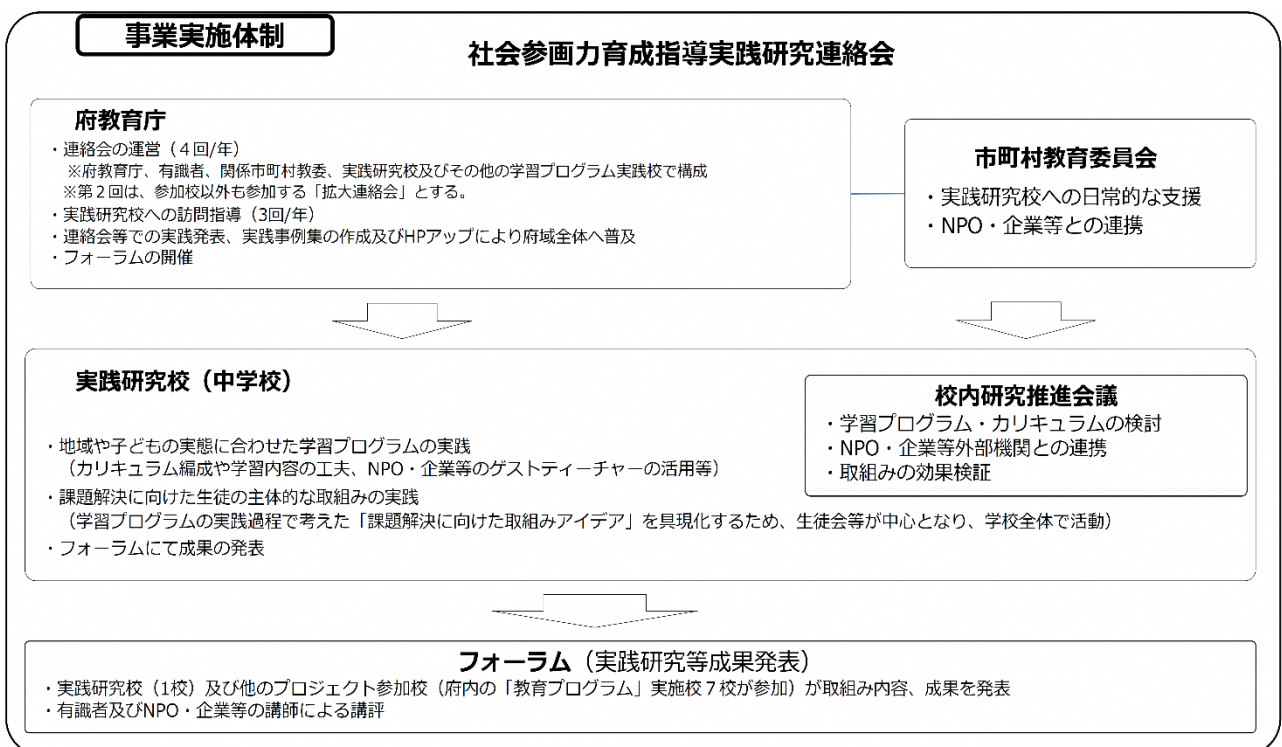
第2学年・103名・3学級

3. 実践研究の実施経過

	大阪府教育庁	富田林市教育委員会	実践研究校
【2年目】			
4月	・事業開始	(4/20) 社会参画力育成指導実践研究連絡会①	
5月	・実践校、市教委と取組み計画等の共有	・実践校の取組み支援及び指導助言	・地域社会の課題解決に向けたアイデアを自治的な活動と結び付け、実行に移す取組みの計画
6月		・地域 NPO との連携支援	・地域 NPO との連携
7月	・市教委と取組み普及に係る打合わせ	・調査活動支援	・地域のプロに学ぶ (聞き取り・体験学習) ・地域の課題解決につながる調査活動(7/8) (地域 NPO への聞き取り)
		・調査活動支援	・調査活動及び取組み交流(7/9) (大阪府人権教育研究協議会熱中フォーラム参加)
8月		(8/3) 社会参画力育成指導実践研究拡大連絡会②	
	・学識者から学ぶ機会の設定 ・実践校への訪問指導①(8/9) ・研究進捗報告への指導助言 ・実践校への訪問指導②(8/25)	・研究進捗報告への支援 ・公開授業実施に向けた支援及び指導助言	・研究進捗報告の準備 ・公開授業準備

9月	<ul style="list-style-type: none"> 公開授業指導致案への指導助言 実践校への訪問指導③ (9/7) 公開授業及び取組み内容への指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> 公開授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> 公開授業の実施 (9/6) 研究進捗報告 (9/7)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 取組みの普及を図る指導主事連絡会の実施 (10/28) 	<ul style="list-style-type: none"> 実践校の取組みを府内に発信 (実践報告) 	<ul style="list-style-type: none"> 自治的な活動の構想
11月		<ul style="list-style-type: none"> 自治的な活動実施に向けた支援及び指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> 自治的な活動の決定
12月		<ul style="list-style-type: none"> 自治的な活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 自治的な活動の実施に向けた準備 自治的な活動の実施
(12/15) 社会参画力育成指導実践研究連絡会③			
	<ul style="list-style-type: none"> フォーラム準備 	<ul style="list-style-type: none"> 調査活動支援 フォーラム発表準備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 調査活動及び取組み交流 (12/17) (八尾市反差別集会参加) フォーラム発表準備
1月	<ul style="list-style-type: none"> 成果発表 (1/20) 	<ul style="list-style-type: none"> 成果発表 (1/20) 	<ul style="list-style-type: none"> 成果発表 (1/20)
(2/12) フォーラム			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 学識・企業の方等から学ぶ機会の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 実践発表支援 取組みに対する指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> 実践発表 取組みの振り返り
3月		(3/1) 社会参画力育成指導実践研究連絡会④	
	<ul style="list-style-type: none"> ホームページアップ 次年度以降の取組みへの指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降の取組み計画立案への支援及び指導助言 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降の取組み計画立案

4. 実践研究の実施体制



5. 教育委員会等として取り組んだ内容

【大阪府教育庁】

令和3年度に引き続き、大阪府では「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム」を活用し、「すべてのいのちが輝くアイデア」をテーマとして実社会における課題の解決に向けて探究的な学習に取り組む「わくわく・どきどき SDGs ジュニアプロジェクト」を実施した。令和4年度は、政令市を含む大阪府内の小中学校64校が本プロジェクトに参加し、それぞれの地域、学校の状況に応じた取り組みを進めた。

そのうち、実践校を含む21校の中学校で構成する年4回の「社会参画力育成指導実践研究連絡会」を実施した。本連絡会では、それぞれの学校における取り組みの進捗や成果等について交流し、自校の取り組みに活かすことができるようにした。本連絡会の参加校は、「SDGsについての知識を得る」→「実社会をリサーチする」→「SDGs達成をめざすアイデアを考える」→「アイデア実現に向けて、企業・団体等と意見交流をする」→「アイデア実現のための提案をプレゼンする」という、実践校で1年目に取り組んだ学習プログラムの内容をベースとした取り組みを進めている。実践校を交えた交流は、他の参加校がその後の取り組みにつなげるヒントとなった。実践校にとっては、他の学校の取り組みを知り、開発した学習プログラムを見直す機会となった。

今年度は、8月に実施した2回めの連絡会を拡大連絡会とし、本連絡会を構成する21校以外の学校の教員も参加できる内容とした。この拡大連絡会では、立命館大学等で非常勤講師をされている河原和之氏を講師として招聘し、「興味関心による当事者性と社会的課題に向き合うSDGsの授業づくり」というテーマで講演をしていただいた。社会科で学習することと結び付けて、社会の課題に興味関心を持たせる学習の展開例や、子どもが主体的に学びたいと思えるようなSDGsの学習展開事例などの紹介は、実践校で取り組んだ、生徒が主体的に取り組む調査活動やその後の「自治的な活動」の実施につながった。実践校担当者をはじめ、参加者にとって、自校の取り組みの推進に活かすことのできる有意義な内容であった。

年間3回の実践校への訪問指導では、計画に沿った取り組みの進捗を確認し、今後の取り組みの展開について指導助言を行った。また、社会科の学習において、地域の課題を自分との関わりの中で捉え、主体的に課題解決したいと思えるような学習展開ができるよう、授業づくりに関する指導助言を行った。

10月末には、大阪府内の政令市を除く市町村教育委員会指導主事を対象とする連絡会において、実践校を所管する富田林市教育委員会の担当指導主事より、本実践研究で市として取り組んでいることについての実践発表を行い、普及に努めた。生徒が主体的に社会参画する機会をコーディネートする市町村教育委員会としての取り組みや支援は、他の市町村教育委員会指導主事にとって参考となるものであった。

今年度、2月に実施したフォーラムは、事前審査を実施した上で参加校を決定した。各校の生徒が考えた社会の課題を解決する「すべてのいのちが輝くアイデア」を「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「実現可能性」という観点で学識者の協力を得て審査を実施し、フォーラム当日は、特別報告校である実践校に加えて7校の中学校が参加した。実践校は、地域社会の課題を解決するためのアイデアを「自治的な活動」として実行していることを報告した。他のフォーラム参加校の生徒にとって、取り組みのよいモデルとなり、社会参画意識を高め、アイデアの実現に向けて、自分たちも取り組もうとする意欲

の向上につながった。

フォーラムの終わりには、大阪大学社会ソリューションイニシアティブの伊藤武志教授から、「社会の課題を解決するアイデアを実現するためには、今はホームページや SNS など、発信する機会やツールが多くあるので、積極的に発信していろいろな人の意見を聞くことが大切で、そのことによりアイデアがブラッシュアップされていき、実現に近づいていく」という助言をいただいた。また、堂目卓生教授からは、「社会の課題を解決するアイデアは、『誰を救うのか』ということイメージし、だれが自分たちのアイデアで『ありがとう』を言ってくれるかを考えることが大切で、ターゲットを明確にしたアイデアは、実現に向けて協力者も得ることができる」という助言をいただいた。

この助言は、実践校が取り組んだ「誰一人取り残さない」という理念に基づき、身近な地域社会の課題の解決をめざした行動につなげるという「学習プログラム」に通ずるものであり、次年度以降、本学習プログラムをさらに発展・普及させていく際、大切な留意点として活かしていきたいと考えている。

【富田林市教育委員会】

令和3年度同様、大阪府教育庁と連携しながら、年4回の「社会参画力育成指導実践研究連絡会」を通して包括的に実践校を支援した。本連絡会には担当指導主事等が毎回出席し、実践校の担当教員と実践校の取組みを他校と共有するとともに、参考となる他校の取組み等の情報収集をし、実践校における取組みに還元できるよう指導助言を行った。連絡会で得た情報や、学識の方の講演の内容等を活かし、実践校の取組みを推進していけるよう、定期的に学校を訪問しながら実践研究の進捗を確認し、教育課程の実施状況についても指導助言を行った。

本学習プログラムは2年間に及ぶ長期的な計画となるため、実践校の取組みを支援する、担当指導主事と元校長である教育カウンセラーからなる支援チームを結成した。支援チームでは定期的な学校訪問をとおして取組みの進捗を確認するほか、本学習プログラムと他教科との関連等、カリキュラム・マネジメントの観点でも指導助言できるようにした。

昨年度、実践校を富田林市 SDGs パートナーシップ制度に登録したこともあり、SDGs に係る取組みを首長部局と連携して支援するとともに、LGBTQ 等に係る調査研究についても、市の人権・市民協働課の協力を得ることができ、当事者への取材を実現させる等、実践研究の取組みを支援することができた。また、今年度は大阪府が実施する「わくわく・どきどき SDGs ジュニアプロジェクト」に本市から参加する小学校があったため、富田林市教育委員会が仲介役となり、実践校と当該小学校が事業の進捗を共有できる環境を設定するとともに、当該小学校で開かれているこども食堂を実践校の生徒が訪れ、聞き取り等の調査研究を実施する機会を設定できた。このように、実践校が地域社会の課題を見出し、課題を解決するために自分たちにできることを考え、「自治的な活動」として実行するという学習活動を展開できるよう、富田林市教育委員会は、学校と地域を結び付けるコーディネーターの役割を担い、地域と連携した取組みの支援を行った。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（概要）

【類型 I】

実践校名：富田林市立第一中学校

研究主題

「すべてのいのちが輝くアイデア」
 —自分たちのアイデアを実現し、一人も取り残さない未来社会を創る—

主題設定の理由

本研究 2 年目となる実践校では、令和 3 年度の事業開始時、大阪府全体の子どもたちと同様、①「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えること」や②「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組む」という点において課題が見られた。

※実践校（令和元年度数値）【事業開始時実績】

① 32.2%（府 35.2% 全国 39.4%） ② 70.2%（府 72.8% 全国 74.8%）

令和 3 年度、本事業を活用し、SDGs（持続可能な開発目標）について知り、地域や社会の課題を自分と関連づけて考え、その課題の解決に向けた探究的な学習活動に取り組んだ。その結果、下記のような結果が得られ、一定の成果を感じている。

※実践校（令和 3 年度数値）【事業 1 年目実績】

① 40.4%（府 39.8% 全国 43.8%） ② 72.3%（府 80.0% 全国 81.0%）

これをふまえ、令和 4 年度も引き続き本研究において開発する学習プログラムは、生徒が主体的に地域や社会の課題を見出し、その解決に向けて誰と協働して何を実現していくのかについて、自分たちのアイデアを探究的に考えていく内容とする。また、アイデアをまとめるだけでなく、そのアイデアを実行する「生徒会活動における自治的な活動（以下、「自治的な活動」とする。）」につなげるとともに、社会科をはじめとする各教科の学習内容を相互に関連させることで、全生徒が社会の課題解決に向けて主体的に参画できるような学習プログラムを展開できるよう、工夫する。

実践校の自治体・地域には、こども食堂の運営や NPO による反差別の取組み等、貧困や人権課題の解決に向けた取組みを長年積み重ねてきた実績がある。実践校はこのような実績を基盤にして、社会科や技術・家庭科、総合的な学習の時間及び特別活動等を通して、世界的観点の SDGs を知ることから始め、段階をふまえて地域の課題に焦点を当て、生徒自身がその主体として具体的に課題の解決に向けて取り組むことを考える、学習プログラムの開発と実践を進める。

具体的には、「すべてのいのちが輝くアイデアー自分たちのアイデアを実現し、一人も取り残さない未来社会を創る—」をテーマとし、どのようなアイデアであればその

課題を解決していくことができるのか、そのアイデアを実現するためには誰の協力が
必要か、持続可能の観点から協力者にメリットはあるのか、自分たちには何ができる
のかなどを考え、校内での発表会を行う。

学習プログラムは、「SDGs についての知識を得る」→「実社会をリサーチする」→
「SDGs 達成をめざすアイデアを考える」→「アイデア実現に向けて、企業・団体等と
意見交流をする」→「アイデア実現のための提案をプレゼンする」という段階的な学
習展開及び、「世界的観点」から「身近な地域的観点」への探究的学習対象の段階的
な移行により、生徒が主体的に社会の課題を見出し、必要感をもって解決策や持続可
能な社会となるためのアイデアを考えていくものとする。その際、始めから課題を考
えるのではなく、小学校で学んできた地域の良さや強みを振り返り、その良さや強み
を妨げようとしていることは何かや、逆に伸ばしていくためにはどうすればいいかな
どを考えさせるような学習指導を行う。

また、協力者を得ることや資金面などの実現可能性を追求することにより、より実
践（自治的な活動）につなげていけるよう、スモールステップで指導していくことで、
生徒自身が課題解決のための行動者となるようにしていきたい。

その中で実現可能性が高いとされたいくつかのアイデアには、生徒会執行部が中心
となり学校全体での自治的な活動へとつなげていく。

生徒会執行部の取組みが学校全体の取組みにつながるように、企画した複数の取組
み案に対して、全生徒が投票して実施する自治的な活動の内容を決定し、取組み状況
については、月ごとに校内の掲示板等で知らせたりするとともに、生徒集会等での報
告会を設定する。その中で取組みに対する意見などを学級で話し合う機会を設定する。

自治的な活動においては生徒会執行部を中心に有志を募り、PTA や地域教育協議会
と連携し、広報部門、経理部門、経営部門、企画部門、営業部門、在庫管理部門等を
有する「会社組織」を立ち上げ、数年間を見通した持続可能な運営体制を構築する。
例えば、災害時に避難所として防災拠点の一つとなる自分たちの学校の災害備蓄品や
感染症防止用品等の購入、在庫管理、災害備蓄品のうち消費期限が近づいた食品類の
「こども食堂」等への寄付等、学校全体の生徒・家庭の協力のもと、持続可能な「会
社組織」の運営をしていく。

このような「自治的な活動」と社会科をはじめとする各教科の学習内容やつけない
力がどのように関わるのかを整理し、相互に関連させながら進められる学習プログラ
ムを開発する。たとえば、地理的分野における、防災や歴史的景観の保全に取り組ん
できた人々の努力等についての学習、歴史的分野における、全国水平社が設立された
歴史的経緯についての学習をふまえ、総合的な学習の時間での「地域学習（部落史）
（福祉・防災等）（環境）」の学習につなげて考えさせるなど、開発した学習プログ
ラムを普及することは、他地域においても、生徒自身が主体的に持続可能な地域の社
会づくりに参画していく力を育成するために有効であると考えられる。

概要

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念について知り、身近な社会的事象から課題を見出し、世界的観点に結び付けて課題の解決に向けたアイデアを考え、さらに自治的な活動と関連付けることにより、生徒自身が主体的に持続可能な地域の社会づくりに参画していく力を育む学習プログラムを開発する。

学習プログラムの主な内容

- ① 地域の課題解決につなげる【社会科地理的分野 2 時間】
【総合的な学習の時間 2 時間】
昨年度の「実社会をリサーチする」学習活動によって発見した地域の課題について、より深く聞き取り学習を実施する。
- ② 地域のプロに学ぶ【総合的な学習の時間 2 時間】
社会のために働くことの意味、仕事の「やりがい」を知る。
- ③ 他校の生徒と取組みを交流する【特別活動 2 時間】
大阪府人権教育研究協議会「熱中フォーラム」への参加
- ④ 地域の課題解決のための「自治的な活動」を決定する【社会科地理的分野 2 時間】
【特別活動 1 時間】
地域の課題を解決するために自分たちにできることを、人権サークル、学年議会を中心に具体的な取組み内容を考える。
- ⑤ 「自治的な活動」に向けた取組み【総合的な学習の時間 2 時間】
【特別活動 2 時間】
【美術科 1 時間】
【技術・家庭科 1 時間】
地域教育協議会において、LGBTQ について学んだことを報告。「ALLY バッチ」の作成・販売、バザーの実施。
- ⑥ 「自治的な活動」の実践【特別活動 2 時間】
小学校での「無料塾」の実施や「こども食堂への支援」を実施する。

学習プログラムの成果の概要

- 社会科地理的分野での学習内容を踏まえながら、地域課題の解決に向けた探究的な学習活動に取り組むことにより、将来の職業観を自身の生活と関連づけながら主体的に考えることができるようになった。
- 学習プログラムの中にある、自分たちのアイデアを実現させるための資金調達をはじめとする取組みをとおして、生徒自身が「経済活動における役割や責任」を実感することができた。
- 地域社会の課題解決を自分事として捉え、調査研究活動や「自治的な活動」を通して実社会と接することで、生徒一人ひとりの社会参画意識を高めることができた。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（詳細）

【類型 I】

実践校名: 富田林市立第一中学校

学習活動① 地域の課題解決につなげる

昨年度、SDGs の「誰一人取り残さない」という観点で、人権課題や貧困問題を課題として見出し、課題解決に向けて、「こども食堂の支援」「子どもたちの学習支援」等のアイデアを考えた。今年度、こども食堂を利用している方、障がいがある方、外国籍の方などを支援するために、自分たちにできることを見出すため、再度、地域をより深く調査研究した。

社会科地理的分野「日本の諸地域」の単元で、日本の地域性にはそれぞれの特徴があり、地形や気候、人口などの地域差に着目すると地域特有の課題がみえてくることを学んだことから、生徒たちは、「誰一人取り残さない」という観点で見たときに、自分たちが暮らす地域にある課題は何かや、その課題解決に向けて「自分たちに何ができるのか」をより詳しく探究することができた。

調査研究場所	主な調査内容
富田林市立人権文化センター	・ 地域の人権課題について
とんだばやし国際交流協会 (富田林市立富田林小学校にて)	・ 日本語教室について
オマの縁側こども食堂 (富田林市立川西小学校校内)	・ こども食堂について
富田林市社会福祉協議会 (富田林市役所内)	・ 校区交流会議について ・ 視覚障がいについて
富田林市人権・市民協働課 (富田林市役所内)	・ LGBTQ について (当事者の方へのインタビュー)

令和 4 年 7 月 8 日（金）に実施した調査活動は、班に分かれて、それぞれの調査研究場所を訪れて行った。「どのような取組みがされているのか。」「なぜそのような取組みをしているのか。」など、具体的な取組み内容や必要性を聞き取り、「自分たちにできること」を見出せるように、事前に準備した「調査活動まとめシート」を活用して調査内容をまとめた。

その後、各班の調査内容を全体で共有するために、班ごとに調査活動をとおして学んだことや自分たちにできること等をまとめ、プレゼンテーション発表会を実施し、全体交流した。



地域の人権課題について



日本語教室について

学習活動② 地域のプロに学ぶ

今後、地域の課題解決をめざす取組みとして、自分たちにできる「自治的な活動」を展開していく際、生徒による主体的な取組みとしていくことが大切であると考えた。そのために、調査活動と並行しながら、地域社会で活躍されている多様な職種の方を招聘し、体験学習や聞き取り学習を実施することにより、社会で働くことの意義や「やりがい」についての理解を深め、主体的に社会参画する意識を高めた。

体験・聞き取り学習の内容	
建設業体験	トリマー体験
美容師体験	パイロットの方からの講話
宮大工体験	声優体験



上記のような、様々な職業に携わる方々から、それぞれの仕事において「どのようなことを大切にしているか。」また、それぞれの仕事には「どのような大変さや難しさがあるのか。」ということ聞き取ったり、体験したりすることを通して理解を深めた。

この学習活動は、第3学年で学習する社会科公民的分野の「市場の働きと経済」の単元で「個人や企業の経済活動における役割と責任について、多面的・多角的に考察する」ことにつながると考えている。また、この取組みの後展開する「自治的な活動」において、責任感とやりがいをもって取り組むことにつながるだけでなく、生徒たちが「将来の夢や目標を持つ」ことへの一助ともなった。

学習活動③ 他校の生徒と取組みを交流する

調査活動の一環として、7月に大阪府人権教育研究協議会が主催する「熱中フォーラム」に参加した。「熱中フォーラム」は、水平社宣言の一文にある「人の世に熱あれ、人間に光あれ」をふまえて、「熱と光を中学生に」を理念とし、各校における人権課題に対する取組みを発表したり、交流したりするものである。生徒たちは自校において取り組んでいる「誰一人取り残さない」という観点で地域社会の課題を見出し、「自治的な活動」として自分たちにできることを考えている取組みを発表した。また、他校において実践されている、一人ひとりを大切にする取組みの発表は、生徒がこの後、主体的に取り組む「自治的な活動」の内容を考えていく上で、参考となるものであった。

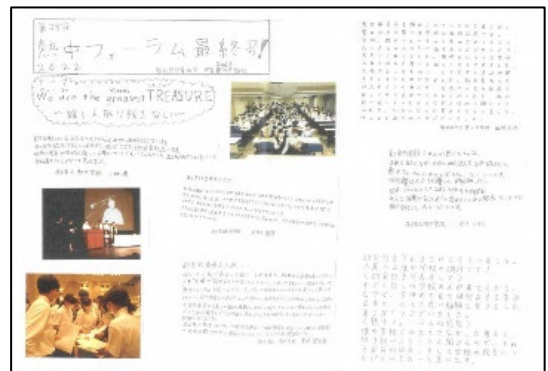
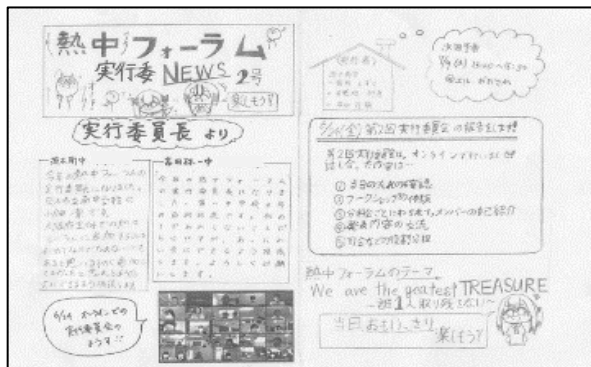


自校の取組みを発表



他校の取組みを学ぶ

参加した生徒たちは、この日の学びを自分たちが取り組んでいく「自治的な活動」につなげていけるよう、学年全体のものとして共有するため、「熱中フォーラムNEWS」を作成し、第2学年生徒全員に配付した。



また、12月には八尾市立桂中学校で実施された「反差別集会」に参加し、本学習プログラムに係る実践校の取組み状況を報告するとともに、桂中学校で実施されている「解放研」「民族クラブ」「障がい者とともに生きることを考える会」の活動について学んだ。さらに、羽曳野市立人権文化センターに立ち寄り、これまで差別や困難の中で、力を合わせて地域社会を築いてきた方に関する石碑を訪れ、聞き取り学習を行った。

同じ中学生が地域の課題解決に向けて取り組む姿や地域への「思い」に共感することで、地域の諸課題をより自分事として捉えることにつながった。

これらの活動は、今後、第3学年で学習する社会科公民的分野「よりよい社会を目指して」の単元で、「私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を多面的・多角的に考察する」ことにつながると考えている。

学習活動④ 地域の課題解決のための自治的な活動を決定する

社会科地理的分野「地域の在り方」で、「地域の実態や課題解決のための取組みについて理解したこと」と関連づけながらこれまで実施してきた、調査活動や体験学習、他校生徒との交流を通して、生徒たちは、「地域で自分たちだからこそ取り組むべきことは何か」について、様々考えてきた。

生徒たちが話し合った結果、最終的に、「子どもたちへの支援」と「LGBTQ の理解啓発」に取り組むこととなった。

生徒たちからは、「自分と同じ子どもたちが困っているのは見過ごせない。」や「生活の基盤のところで困っていることを何とかしたい。」また、「その人にしか実感のない困り感を理解して、その理解を広めていきたい。」「身近に困っている人がいるかもしれないのに言い出せない状況を救いたい。」などの意見が出された。

具体的に実施する「自治的な活動」として、子どもたちへの支援は、生活の基本である「食」と考えた。そのため、「食」を通じてつながりをつくれるよう、「こども食堂」への支援に取り組むことにした。また、自分たちにもできる学習支援として「無料塾」を開催することとなった。

〈「自主的な活動」でめざす SDGs の目標〉



また、昨年度実施した学習プログラムにおいて、「すべてのいのちが輝くアイデア」として、LGBTQ に関する課題解決をめざす取組みが、校内コンテストで選出された。

そのアイデアは、「着たい服をあなたに」というテーマで、「服のリメイクを通してLGBTQの方々と地域の方々とのコミュニケーションの場を作る」というものだった。このアイデアは、昨年度、大阪府教育庁主催の「フォーラム」で富田林市代表として府内にも発信した。アイデアの実現に向けて、「社会全体がLGBTQについて、もっと理解を深め、性的指向や性自認による差別をなくさなければならない。そのため、LGBTQ についての理解を広めていくための出前授業や啓発活動をしたい」という意見が出て、その思いを「自治的な活動」へとつなげた。



「着たい服をあなたに」



学習活動⑤ 自治的な活動に向けた取組み

地域の課題解決をめざす調査活動において、富田林市人権・市民協働課の協力を得てLGBTQの当事者の方から聞き取り学習を実施した。その際、実社会では、まだまだLGBTQについての理解が進んでおらず、偏見や差別で悩んでいる当事者の方が多いということを知った。



LGBTQ についての聞き取り学習

もっと多くの人の理解が進み、当事者にとって味方となる人「ALLY」を増やすことが大切だと考え、自分たちで「ALLY バッチ」を作成、販売するとともに、LGBTQ についての理解を啓発する活動を「自治的な活動」として実施することにした。

「ALLY バッチ」についてはデザインから成形、販売するまでの行程を、全て生徒たち自身で行い、主体的な取組みとなるようにした。



デザイン考案



バッチ成形



梱包作業

また、LGBTQ について、多くの人に知ってもらい、「ALLY」を増やしていくことが大切であるということを知ってもらうために、校区内の小学校において、SDGs や LGBTQ に関する内容の出前授業を行った。出前授業に参加した小学生からは、「LGBTQ について、詳しく知ることができた。」「ALLY という言葉について初めて知った。」という反応があり、効果的な啓発活動となった。



小学校での出前授業



地域教育協議会での報告

11月に実施された地域教育協議会のイベントにおいて、LGBTQ について学んできたことや、自分たちが取り組んできた活動内容について、参加者に報告をした。そのイベントの中で、作成した「ALLY バッチ」を販売し、LGBTQ の理解を広める啓発活動を行った。バッチの販売による収益については、「こども食堂への支援」に役立てることとし、社会科公民的分野の「経済活動における役割と責任」を実体験できるように、生徒たち自身で資金の管理等を行った。

学習活動⑥ 自治的な活動の実践

地域教育協議会のイベントにおいて取り組んだ「ALLY バッチ」の販売やバザーにより得た資金をもとに、「自治的な活動」として「こども食堂への支援」と「無料塾」を実施した。

「こども食堂への支援」については、当初は自分たちで食材の調達から調理まで行い、温かい食事を子どもたちに提供するという支援を実施する予定であった。しかし、コロナ禍で実施が難しいこともあり、クリスマスに合わせて、生徒がサンタクロースに扮し、子どもたちに直接プレゼントを渡すことで、こども食堂を運営する方や利用する方々とコミュニケーションを図り、関係を築いた。今後は、「フードドライブ」の活動など、継続的に「こども食堂への支援」に関わる活動へと発展させていきたい。



こども食堂への支援



「無料塾」については、生徒が校区内の2校の小学校に行き、放課後に小学生の学習支援を実施した。人に物事を教えることに慣れていない生徒たちであった



無料塾

が、勉強を教えてもらった子どもたちからの「ありがとう」という感謝の言葉を受け取ることで、他者や地域のために自分たちが貢献することの「良さ」を実感することができた。

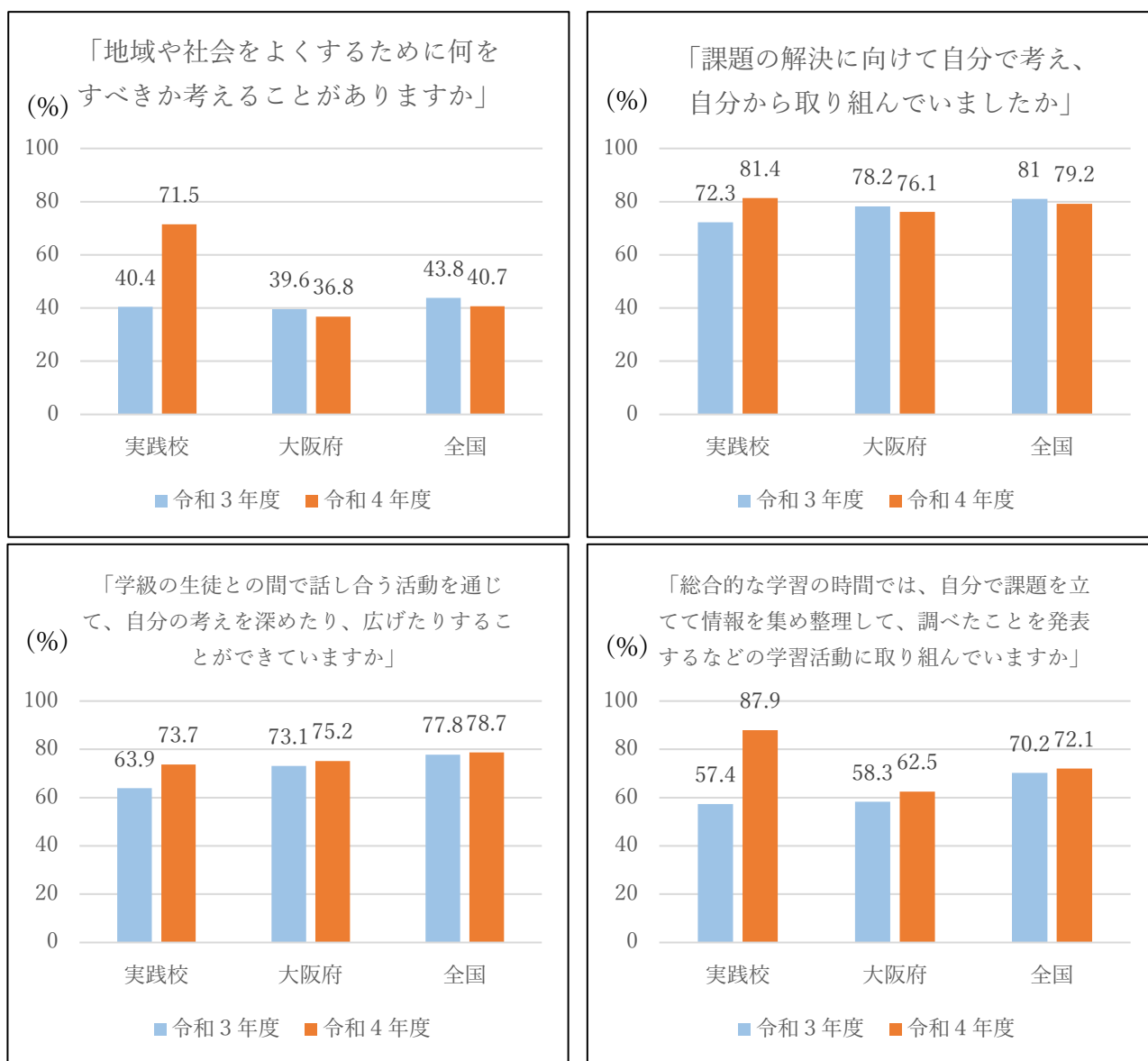
このような活動を通して、生徒たちが地域と主体的に関わり、関係を築いたことは、社会科地理的分野の「地域の在り方」で、「地域の実態や課題解決のための取組みについて理解したこと」を具現化するものとなり、主体的な社会参画活動へとつながった。

成果

実践校では、下記に示す生徒アンケートの全ての項目において、令和3年度から令和4年度にかけて肯定的回答の割合が増加した。中でも、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」や「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」の項目において顕著な成果が見られ、生徒の社会参画意識の涵養につながっていることがうかがえた。これは、本学習プログラムにおける実社会とのつながりを通して、生徒が主体的に取り組みたいと思えるよう、取組みの内容を工夫した成果だと考える。

生徒アンケート

(令和3年度・令和4年度全国学力・学習状況調査 生徒質問紙結果との比較)



アンケート項目	令和3年度	令和4年度	経年変化
生徒は、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えていますか	3.87	4.1	+0.23
生徒は、課題の解決に向けて自ら考え、自ら取り組んでいますか	3.75	3.9	+0.15
生徒は、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動に取り組んでいると思いますか	3.87	4.0	+0.13
生徒は、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していると思いますか	4.0	3.7	-0.3

(教職員アンケート：各教職員が5点満点で生徒の取組みを評価)

教職員アンケートについても、生徒アンケートと同様、肯定的な評価の割合が向上した。しかしながら、「生徒は、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していると思いますか」の項目における教職員の肯定的な評価が減少した。これは、2年目の学習プログラムの内容として、生徒がプレゼンテーション等の発表をする機会の設定が少なかったことが要因と考えられ、改善の余地があると考えている。

(取組の工夫)

- 本学習プログラムでは、地域の課題を解決するために自分たちができることを考え、「自治的な活動」につなげたことで、より自分ごととして主体的に取り組む意識を高めることができた。

- SDGs 未来都市を掲げる富田林市のパートナーシップ制度を利用し、学校



自体も SDGs 宣言をしたことで、市のパートナー企業の協力が得やすくなった。また、学校の取組みを市の SDGs に係る取組みの一つとして市から発信することができ、「自治的な活動」に必要な資金を調達する活動として実施した「ALLY バッチ」の販売も市役所内で実施することができた。



- SDGs 学習については、「誰一人取り残さない」という理念を人権教育の観点で捉え、探究的な学習活動に結びつけられるよう、元大阪教育大学教授の園田雅春氏を年間5回招聘し、継続的に指導助言をしていただきながら、取組みを進めることができた。園田氏からは、学びの質を豊かにするには、実社会の中から生徒自身が課題を見出し、その大きなテーマを軸にスモールステップとして探究のサイクルを回すことの重要性を学んだ。園田氏の助言もあり、本学習プログラムの中で生徒たちは社会科を中心に他教科・領域においても実社会との関連を意識しながら探究的な学習を進められることができ、上記の成果につながった。

(他地域でも参考となると考えられる点)

- 実社会や地域の課題を調査研究し、その課題解決に向けて「自治的な活動」に取り組むという本学習プログラムの内容は、社会科で学習した内容を実社会において活かしたり、自ら活動した取組みを社会科の深い理解につなげたりすることができ、他地域においても参考として取り組むことができる、効果的な実践であると考ええる。

また、地域社会の課題を自分事として捉え、「誰一人取り残さない」という観点で解決をめざすことは、社会参画する上で大切なことである。これまで、実践校が地域と関わり取り組んできたことを活かし、開発した本学習プログラムは、それぞれの地域の状況は多様であるが、地域の特色を活かしてどのような探究学習を行って実社会とつなげていくのか、また子どもたちにどのように社会参画意識を育てていくのかを例示するものとして、他地域でも参考となる実践であると考ええる。

課題

本学習プログラムは、社会科地理的分野と社会科歴史的分野を軸に展開しており、第3学年で取り扱う社会科公民的分野、とりわけ「現代の社会的事象について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度を養う」内容に深く関連している。そのため、社会科公民的分野を学習する際は、本学習プログラムにおいて取り組んだ成果とつなげ、深い学習理解につなげることが大切である。

主に社会科と総合的な学習の時間、特別活動とを関連付けた本学習プログラムを持続可能なものにしていくには、学習活動が教育課程上どの教科に位置付き、何のねらいを達成するものかを明確に認識するとともに、教科ごとの観点で評価する必要がある。そこで、学習プログラムの指導計画と社会科及び他教科・領域との関連表を作成して整理したが、どの単元のどの学習内容が学習プログラムとつながるのかを視覚的に分かるような関連表へと発展させる必要がある。

また、地域の状況は、市町村、学校によって多様であり、本学習プログラムを府内に普及していくためには、他校による実践の例示が必要であることから、大阪府では次年度以降も「わくわく・どきどき SDGs ジュニアプロジェクト」を継続実施する。プロジェクトに参加する多くの学校が、それぞれの地域や学校の状況に合わせて本学習プログラムをアレンジして実践した例を集約し、ホームページ等で発信することにより、さらなる普及を図っていきたい。